

令和7年度 指定管理者総合評価表(評価対象年度:令和6年度)

令和6年度事業に係る事業報告書等に基づき、指定管理者による管理運営状況について協定内容どおり適性かつ確実なサービスが提供されているかを、業務報告の聴取調査等により、下記のとおり評価しました。

施設名	津市産業・スポーツセンター
指定管理者	津市スポーツ・メッセネットワーク
指定期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日
施設の設置目的	本市における産業及びスポーツの振興並びにレクリエーションの増進を図るため
指定管理者の業務	(1)津市産業・スポーツセンターの設置及び管理に関する条例第5条に規定する事業の実施に関する業務 (2)津市産業・スポーツセンターの使用の許可に関する業務 (3)津市産業・スポーツセンターの施設、設備器具等の維持管理に関する業務 (4)その他市長が必要と認める業務
評価担当部課 (問い合わせ先)	スポーツ文化振興部スポーツ振興課企画管理・事業担当(電話059-229-3254)

評価は◎非常に良い、○良い、△やや悪い、×悪いの4段階です

区分	評価項目	検証結果	評価結果
管理状況について	適正な人員配置	要求水準書において定める各項目とも、資格要件を満たすなど、適正に人員配置がなされていた。	○
	従事者の教育・研修	顧客満足研修の定期的な実施や接客接遇向上のための電話対応調査、毎出勤時にダミー人形を用いたCPR訓練を実施するなど適正に実施されていた。	○
	関係法令の遵守	法令、条例等に基づき、適正に実施されていた。また、各従業員へ教育を実施されていた。	○
	緊急時等の対応	災害時の各種マニュアルが作成され、年2回実施の消火、通報及び避難訓練が適切に実施されていた。	○
	備品等の管理	各備品等の日常清掃や大型備品の業者による定期保守点検を実施するなど適正に管理されていた。また、各器具庫内に備品毎の整理方法の掲示や案内図の作成など、利用者が利用しやすくなるように努めていた。	○
	個人情報保護	個人情報保護に関するマニュアルを作成し、適正に実施されていた。	○
	施設・設備の保守点検	日常点検、定期点検、保守など専門性の高い業務については、第三者委託にて実施するなど、適正に実施されていた。	○
	清掃業務	関係法令等に従い、分別処理するなど適正に実施されていた。	○
	警備業務	夜間(閉館後から翌日の開館まで)巡回警備、機械警備など適正に実施されていた。監視カメラを設置し、警備業務の強化にも勤めていた。また、駐車場等誘導関係マニュアルを作成し、混雑時または駐車場の混雑が予測されるイベント打合せ時に周知している。	○

	環境への配慮	水道使用量削減のための節水シャワーヘッド導入や室内温度を集中管理に変更し、エネルギーコスト削減が図られた。	○
	報告書等の整理及び提出	文書取り扱い規程に基づき、適正に保管、管理が実施されている。市に対する各種報告書等についても、期日内に適正に提出されていた。	◎
運営状況について	利用状況	利用状況について、令和5年度を上回るものの、目標未達となった。	△
	利用者満足度の向上	利用者アンケートの実施や受付窓口で筆談ボードや翻訳機の設置など、障がい者や高齢者、外国人等が利用しやすいよう配慮されていた。	○
	地域や関係団体との交流・連携	地元自治会へのイベント情報の共有など適正に実施されたほか、その他団体とも情報交換が図られた。	○
	利用者の苦情、要望等の対応	意見箱を設置し、意見に対する回答を施設内に掲示した。即時対応できる内容については、即時に対応するなど適正に実施されていた。	○
	事業の実施状況	各種イベント・教室が実施され、要求水準書で求める大会等の誘致についても、要求水準を達成されていた。	○
自主事業について	自主事業の適切な実施	当初の事業計画のとおり、適正に実施されていた。	○
雇用・労働条件について	労働関係法令の遵守	関係法令を遵守し、適正に実施されていた。	○
収支状況について	収支決算状況	光熱水費、最低賃金の上昇等に伴う人件費の増額のほか、物価高騰により支出について当初計画を大きく上回っていた。	△

【総合評価】 ※適正な管理運営を行ってきたかを記入する

施設の管理運営については、募集要項・要求水準書、協定書等に基づき、適正に実施されていた。
施設・設備器具の維持管理については修繕計画を作成し、随時、進捗状況を共有するとともに、適正に行われていた。
運営状況については、年間利用者数について、令和5年度を上回るものの、年間計画に対し未達となった。

【指定管理者に対して行った指導助言の内容・今後の業務改善(向上)に向けた考え方】

メッセウイングNHWの利用について、展示場の利用増加に平日・休日問わず取り組むとともに、研修室等の有効利用策について、より一層の検討を図られたい。
日硝ハイウエアアリーナの利用について、大型興行の誘致活動に引き続き取り組み、利用案件の獲得に努められたい。
収支決算状況について、光熱水費の増額、最低賃金の上昇等に伴う人件費の増額、その他物価高騰による支出増が認められるが、積極的な誘致活動や新規顧客獲得による利用率の向上によるさらなる収入の増を図る一方、精査による支出の減に努めるなど、収支状況を改善されたい。また、自主事業における新たな取り組みによる収支改善にも期待する。